



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 荒井 雄司 (TEL) 048-643-7241
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	31,016	△1.6	761	△9.8	913	△6.9	△264	—
2018年3月期	31,516	△5.4	844	△0.8	980	2.6	180	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △166百万円(—%) 2018年3月期 △239百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△31.99	—	△0.9	2.3	2.5
2018年3月期	20.18	—	0.6	2.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,812	28,007	70.3	3,389.98
2018年3月期	40,619	28,423	70.0	3,439.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,007百万円 2018年3月期 28,423百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号、平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る「総資産」及び「自己資本比率」については、当該会計基準を遡って適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,413	△1,375	△502	10,128
2018年3月期	2,492	△652	△3,241	9,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	247	148.7	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	247	—	0.9
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 2019年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	△3.3	150	△53.3	200	△49.4	—	—	—
通 期	31,500	1.6	800	5.1	900	△1.5	500	—	60.52

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,385,093株	2018年3月期	9,385,093株
② 期末自己株式数	2019年3月期	123,325株	2018年3月期	1,121,937株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,262,459株	2018年3月期	8,924,102株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,898	△5.3	△247	—	499	391.4	△169	—
2018年3月期	11,505	△14.5	△546	—	101	△73.5	125	△66.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△20.47		—					
2018年3月期	14.03		—					

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	29,501		22,255		75.4	2,693.82		
2018年3月期	30,193		22,983		76.1	2,781.42		

（参考）自己資本 2019年3月期 22,255百万円 2018年3月期 22,983百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1、経営成績の概況」及びP.5「（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

第4四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日）における世界経済は、米国を中心に総じて緩やかな景気回復が続いたものの、米国の通商問題による影響、中国経済の停滞、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済は、良好な企業収益や雇用・所得環境を背景に緩やかな回復基調であるものの、世界経済の不確実性、中国設備投資の減速、金融資本市場の変動等の影響懸念がある中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、精密分野でのカテゴリNo.1の実現を目指し、中期経営計画の実現に向け、取り組んでまいりました。売上高につきましては、接続端子事業が国内、海外ともに好調だったものの、時計事業・プレジジョン事業・電子事業が国内、海外ともに減収だった影響で、全体では国内減収、海外増収、合わせて減収となりました。営業利益におきましては、電子事業が黒字化したしましたが、時計事業・接続端子事業・プレジジョン事業の減益により、全体で減益となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	10,220	9,588	△631	△6.2%
	接続端子事業	8,984	9,421	437	4.9%
	プレジジョン事業	6,506	6,348	△157	△2.4%
	電子事業	5,435	5,273	△162	△3.0%
	その他	370	383	13	3.6%
	計	31,516	31,016	△500	△1.6%
営業利益	時計事業	△204	△255	△51	—
	接続端子事業	929	667	△262	△28.2%
	プレジジョン事業	703	697	△5	△0.8%
	電子事業	△259	30	290	—
	その他	55	59	4	7.4%
	調整額	△380	△438	△57	—
	計	844	761	△82	△9.8%
経常利益		980	913	△67	△6.9%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		180	△264	△444	—

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

① 時計事業

時計事業におきましては、国内では、新型開発強化およびインターネット販売強化への取り組みにより新型とインターネットの売上は前年に比べ増加しておりますが、クロック市場の縮小及び量販店での売上減少により減収となりました。海外では、米国と中国のインターネット向け販売は増加しておりますが、他市場での売上鈍化により減収となり、時計事業全体でも減収となりました。

利益面につきましても、ベトナム工場の合理化推進による損益改善は進んでいるものの、売上高の減少と麗声東莞の原価上昇等により営業損失となりました。

② 接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・AV機器向けの部品が堅調に推移し、増収となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰、設備投資による費用増加等により減益となりました。

海外では、インドネシアでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移し増収となりました。利益面につきましては、売上増加と合理化・省力化の効果はありましたが、原材料価格の高騰、設備投資による費用増加等により減益となりました。

③ プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、国内では、工作機械部品が好調に推移しましたが、光学機器関連の受注減少により、減収となりました。利益面につきましては、合理化の推進により増益となりました。

海外では、主力のベトナムでの受注減少等により減収減益となりました。

④ 電子事業

電子事業におきましては、国内では、車載製品およびEMS製品が好調に推移するものの、情報機器関連の受注減少により減収となりました。利益面につきましては、構造改革の効果により前年の営業損失から黒字に転換いたしました。

海外では、ベトナムのEMS製品において、取引先の在庫調整による受注減少により減収、営業損失となりました。

⑤ その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注拡大により増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は398億12百万円となり、前連結会計年度末406億19百万円に比べて8億6百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少しました。

(負債)

負債合計は118億5百万円となり、前連結会計年度末121億95百万円に比べ3億89百万円減少しました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、280億7百万円となり、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、4億16百万円減少しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円増加し、当連結会計年度末には101億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他流動資産の減少と、仕入債務の増加等により、24億13百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ79百万円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、13億75百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ7億23百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払と、長期借入金の返済等により、5億2百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ27億38百万円の資金の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	77.3	71.1	70.2	70.0	70.3
時価ベースの自己資本比率	38.4	32.1	39.8	48.1	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	5.1	2.6	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.4	29.8	48.0	55.4	52.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する」を基本理念として定め、当社グループが求め、向かう企業像を明示しております。この基本理念の実現に向け、今後さらに、人々に喜ばれる製品・サービスの創造に努め、世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図ってまいります。

そして、この理念に基づき、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、株主をはじめとする様々なステークホルダーと良好な関係を築き、社会動向などを踏まえ、透明・公正な意思決定を行い、適宜必要な施策を実施してまいります。

2 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

2018年度を最終年度とした中期経営計画が終了したことに伴い、2019年度から2021年度までの3か年を対象期間とした新中期経営計画を策定いたしました。

経営指針	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
売上高営業利益率 (%)	2.5	2.5	4.0	5.0
営業利益 (億円)	7.61	8.00	13.00	16.90
総資産利益率 (ROA) (%)	△0.7	1.4	2.3	3.0
連結売上高 (億円)	310	315	328	340
海外売上高比率 (%)	37.6	42.0	46.0	50.0

<新中期経営計画の経営方針>

(1) グループガバナンスの強化

「事業間の連携強化と経営幹部の育成」を中期経営計画の根幹とし、事業の垣根を越え、業務上の問題を早期に検出し、問題に対して実効的に対応できる組織・仕組みづくりを目指してまいります。

また、経営幹部の任命基準を設定し、評価・研修制度を整え、ジョブローテーションも行いながら経営幹部の育成を行ってまいります。これらの施策の実行により株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

(2) 収益力の強化

本中期経営計画でも引き続き、強みの部分に経営資源を集中し、「精密部門でのカテゴリNo.1の実現」を目指してまいります。その中で、接続端子事業とプレジジョン事業は、グループの成長エンジンとしての事業拡大をねらい、電子事業は黒字体質の定着化を図る一方で、時計事業は赤字体質からの脱却を最優先に全力で取り組んでまいります。

(3) リズムブランド価値向上 ～ステークホルダーとの関係強化～

株主・投資家の皆様、お客様、地域・社会、従業員、当社をとりまくすべてのステークホルダーに信頼され、社会にとって必要不可欠な会社を目指してまいります。

(4) ROAの改善 ～営業利益率改善と資産効率化～

接続端子・プレジジョン事業の成長分野への重点投資とM&Aの推進、資産の効率化や有利子負債の圧縮等による財務体質強化を基本方針とし、「事業利益確保」「資産効率化」を両輪に財務体質強化とROA改善を推進してまいります。

① 時計事業

国内販売につきましては、ギフト・中高級品を中心とした新型開発を強化し、新型売上の拡大とヒット商品の創出を目指してまいります。また、営業改革として、営業手法の見直しと人材育成を行い、お客様との信頼関係を高めてまいります。また、商品・販売両面の取り組み強化により、リズムブランドの認知浸透を目指してまいります。

海外販売につきましては、更なる成長が見込める中国・アジア・米国におけるインターネット向け製品の販売強化と人材・新型商品力強化による拡大を目指してまいります。

生産面につきましては、昨今の国際情勢、経営環境の変化を踏まえ、最適な生産体制の追求による合理化や生産性向上についても検討課題としてまいります。

時計事業全体としましては、業務改革による人員適正化、事業拠点の統合、在庫削減による資産効率化等の構造改革を実行し、収益力の向上を図ってまいります。

② 接続端子事業

自動車・二輪向けのプレス部品および成形・複合品等に強みのある当事業は、グループのネットワークを活かし、更なる営業活動強化、海外への拡販に努めるとともに、家電民生用機器についても売上拡大を図ってまいります。

生産面では、各拠点での内製化推進や半自動化・自動化による利益率向上と、お客様にご満足いただける品質の確保に継続的に取り組んでまいります。

また、将来に向けた基盤作りのため、海外を中心に設備投資とローカルスタッフの強化、充実に努めてまいります。

③ プレシジョン事業

強みである高難度・高品質成形部品の売上拡大を基本政策とし、更なる拡大を目指して技術のレベルアップに挑戦し、お客様からの信頼度向上に努めてまいります。不足技術の強化に加え、新素材の研究と実用化に取り組みます。

国内では、従来の工作機械部品、車載カメラ部品の売上拡大に加えて、新領域の新規受注に取り組みます。生産面においては、昨年度に竣工した工作機械部品の新工場を本格稼働させ、生産能力の最大化を進めることと、本年度竣工する金型・成形工場の最大限の活用に努めてまいります。

海外では、ベトナムでの既存品の安定拡張に加えて、新領域の受注拡大に取り組み、プラスチック精密部品におけるベトナムNo.1に挑戦してまいります。また、中国においては品質管理プロセスの再構築による工程能力改善で、お客様に更にご満足いただける品質の確保と受注拡大に取り組んでまいります。

④ 電子事業

前中期経営計画で完遂した構造改革を維持しつつ、収益力の改善、技術力の向上、人材の育成に取り組んでまいります。

営業面においては、引き続き「電子機器などのEMS」、「加飾複合品」をカテゴリNo.1の商材と位置付け、新規案件、新規顧客の獲得に重点的に取り組んでまいります。

生産面では、国内、ベトナム、中国の3拠点の役割を再編し、生産体制のスリム化と効率化を進め、コスト競争力を向上させてまいります。

また、接続端子事業、プレシジョン事業を含めた3事業の連携を強化し、新ビジネスの獲得に取り組んでまいります。電子事業が中心となって推進し、営業、技術、生産におけるシナジー効果の創出を図ります。

株主還元につきましては、安定配当、概ね30%の配当性向を基本とし、状況に応じて自己株式の取得も実施してまいります。また、当社グループ各社では、女性や外国人をはじめとする多様な人材が最大限に活躍できる環境整備に努めてまいります。さらに、収益性向上に向けた施策を積極的に展開するとともに、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,497	10,128
受取手形及び売掛金	5,559	5,432
電子記録債権	1,843	1,695
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,309	7,441
前払費用	154	154
その他	602	371
貸倒引当金	△224	△488
流動資産合計	25,741	25,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,443	9,761
減価償却累計額	△7,436	△6,302
建物及び構築物(純額)	3,006	3,458
機械装置及び運搬具	7,821	8,271
減価償却累計額	△5,640	△6,033
機械装置及び運搬具(純額)	2,181	2,238
工具、器具及び備品	6,828	6,442
減価償却累計額	△6,362	△5,960
工具、器具及び備品(純額)	465	481
土地	2,092	2,054
建設仮勘定	111	199
有形固定資産合計	7,857	8,431
無形固定資産		
のれん	1,388	1,098
ソフトウェア	261	241
その他	221	156
無形固定資産合計	1,871	1,497
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327	2,387
長期貸付金	101	95
破産更生債権等	5	4
信託建物及び構築物	1,140	1,116
減価償却累計額	△772	△737
信託建物及び構築物(純額)	368	379
信託土地	33	33
繰延税金資産	212	183
退職給付に係る資産	367	380
その他	839	782
貸倒引当金	△107	△100
投資その他の資産合計	5,148	4,147
固定資産合計	14,878	14,076
資産合計	40,619	39,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,205	3,375
短期借入金	312	328
1年内返済予定の長期借入金	245	47
未払金	791	752
未払費用	352	343
未払法人税等	337	257
賞与引当金	221	232
役員賞与引当金	17	10
その他	340	271
流動負債合計	5,823	5,620
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	86	42
繰延税金負債	151	67
退職給付に係る負債	753	723
その他	380	351
固定負債合計	6,371	6,185
負債合計	12,195	11,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	7,584
利益剰余金	6,760	6,247
自己株式	△2,492	△273
株主資本合計	26,446	25,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	480
為替換算調整勘定	1,205	1,505
退職給付に係る調整累計額	△25	89
その他の包括利益累計額合計	1,977	2,075
純資産合計	28,423	28,007
負債純資産合計	40,619	39,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	31,516	31,016
売上原価	23,624	23,639
売上総利益	7,892	7,376
販売費及び一般管理費	7,048	6,615
営業利益	844	761
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	94	103
受取賃貸料	187	190
信託収入	173	137
その他	131	76
営業外収益合計	593	516
営業外費用		
支払利息	44	46
出向費用	141	134
賃貸費用	84	60
信託費用	89	67
為替差損	43	29
その他	53	25
営業外費用合計	456	364
経常利益	980	913
特別利益		
固定資産売却益	1	89
投資有価証券売却益	273	103
特別利益合計	274	192
特別損失		
特別調査費用等	—	351
固定資産処分損	12	159
固定資産売却損	5	8
投資有価証券評価損	—	102
減損損失	241	292
特別損失合計	258	914
税金等調整前当期純利益	996	191
法人税、住民税及び事業税	569	471
法人税等調整額	246	△15
法人税等合計	816	456
当期純利益又は当期純損失(△)	180	△264
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	180	△264

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	180	△264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△315
為替換算調整勘定	△430	299
退職給付に係る調整額	93	114
その他の包括利益合計	△420	98
包括利益	△239	△166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△239	△166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	9,806	6,858	△171	28,866
当期変動額					
剰余金の配当			△278		△278
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			180		180
自己株式の取得				△2,321	△2,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△98	△2,321	△2,419
当期末残高	12,372	9,806	6,760	△2,492	26,446

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	879	1,635	△118	2,397	31,263
当期変動額					
剰余金の配当					△278
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					180
自己株式の取得					△2,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	△430	93	△420	△420
当期変動額合計	△83	△430	93	△420	△2,839
当期末残高	796	1,205	△25	1,977	28,423

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	9,806	6,760	△2,492	26,446
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△264		△264
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△2,221		2,221	—
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,221	△512	2,218	△514
当期末残高	12,372	7,584	6,247	△273	25,931

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	796	1,205	△25	1,977	28,423
当期変動額					
剰余金の配当					△247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△264
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△315	299	114	98	98
当期変動額合計	△315	299	114	98	△416
当期末残高	480	1,505	89	2,075	28,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	996	191
減価償却費	1,252	1,184
減損損失	241	292
のれん償却額	318	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	58
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△7
受取利息及び受取配当金	△101	△112
支払利息	44	46
為替差損益 (△は益)	5	△0
固定資産処分損益 (△は益)	12	159
固定資産売却損益 (△は益)	4	△80
投資有価証券売却損益 (△は益)	△273	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	102
売上債権の増減額 (△は増加)	508	326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	311	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233	130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	△84
その他の資産の増減額 (△は増加)	△236	361
その他の負債の増減額 (△は減少)	△74	19
小計	2,971	2,980
利息及び配当金の受取額	101	112
利息の支払額	△44	△46
法人税等の支払額	△535	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△878	△1,897
有形固定資産の売却による収入	0	167
無形固定資産の取得による支出	△147	△153
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却等による収入	363	581
貸付金の回収による収入	4	6
その他	8	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652	△1,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2	△1
長期借入金の返済による支出	△641	△247
自己株式の取得による支出	△2,321	△3
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△278	△247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,241	△502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,543	631
現金及び現金同等物の期首残高	11,040	9,497
現金及び現金同等物の期末残高	9,497	10,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・株式会社プリテック・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.)CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.・PT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの14社は全て連結の範囲に含まれておりま

す。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が104百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が57百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が47百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が47百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「接続端子事業」、「プレジジョン事業」及び「電子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計、ムーブメントなどのクロックおよびUSBファン、防災行政ラジオなどの製造販売をしております。

「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など、自動車、太陽光発電、電動アシスト自転車や家電製品に使用される接続端子等の製造販売をしております。

「プレジジョン事業」は、産業機械、光学機器、事務・通信機器、自動車、時計等に使用される精密部品、および高難度精密金型の製造販売をしております。

「電子事業」は、電子機器などのEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,220	8,984	6,506	5,435	31,146	370	31,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1	53	13	93	736	830
計	10,245	8,985	6,559	5,449	31,240	1,106	32,347
セグメント利益又は損失(△)	△204	929	703	△259	1,169	55	1,225
セグメント資産	7,829	11,220	4,345	2,652	26,047	1,238	27,285
その他の項目							
減価償却費	241	332	300	4	878	57	935
のれんの償却額	—	318	—	—	318	—	318
減損損失	152	—	7	16	176	64	241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158	385	219	143	907	3	910

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,588	9,421	6,348	5,273	30,632	383	31,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	5	66	15	110	693	803
計	9,611	9,427	6,414	5,288	30,743	1,076	31,819
セグメント利益又は損失(△)	△255	667	697	30	1,139	59	1,199
セグメント資産	7,436	11,429	5,087	2,402	26,355	1,187	27,542
その他の項目							
減価償却費	167	392	253	60	874	60	935
のれんの償却額	—	325	—	—	325	—	325
減損損失	201	—	—	91	292	—	292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201	551	1,036	68	1,857	87	1,945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,240	30,743
「その他」の区分の売上高	1,106	1,076
セグメント間取引消去	△830	△803
連結財務諸表の売上高	31,516	31,016

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,169	1,139
「その他」の区分の利益	55	59
セグメント間取引消去	30	10
全社費用(注)	△439	△443
棚卸資産の調整額	27	△5
連結財務諸表の営業利益	844	761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,047	26,355
「その他」の区分の資産	1,238	1,187
全社資産(注)	13,628	12,517
その他の調整額	△246	△246
連結財務諸表の資産合計	40,667	39,812

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	878	874	57	60	317	249	1,252	1,184
のれんの償却費	318	325	—	—	—	—	318	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	1,857	3	87	115	105	1,026	2,051

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,439円84銭	3,389円98銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	20円18銭	△31円99銭

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	180	△264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	180	△264
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,924	8,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。